

令和6年9月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋田 市

令和6年9月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	148,852,282	(561,938) 579,405	149,431,687	
特 別 会 計	土地区画整理会計	-	2,221,474	
	市有林会計	-	241,239	
	市営墓地会計	-	89,556	
	公設地方卸売市場会計	-	663,363	
	大森山動物園会計	-	528,433	
	廃棄物発電会計	-	347,999	
	病院事業債管理会計	-	2,117,432	
	学校給食費会計	-	1,444,853	
	国民健康保険事業会計	-	29,733,584	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-	62,493	
	介護保険事業会計	31,812,124	34,931	31,847,055
	後期高齢者医療事業会計	-	-	4,610,788
	特 別 会 計 合 計	73,873,338	34,931	73,908,269
企 業 会 計	水道事業会計	-	19,200,469	
	下水道事業会計	40,000	24,482,305	
	農業集落排水事業会計	-	767,485	
企 業 会 計 合 計	44,410,259	40,000	44,450,259	
総 計	267,135,879	(561,938) 654,336	267,790,215	

※「9月定例会補正」欄の()の数字は、債務負担行為補正の金額

前年同期対比表

(単位：千円)

会 計 別	6 年 9 月 定 例 会	5 年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	149,431,687	154,155,006	△ 4,723,319	△ 3.1%
特 別 会 計	73,908,269	72,923,415	984,854	1.4%
企 業 会 計	44,450,259	36,563,550	7,886,709	21.6%
総 計	267,790,215	263,641,971	4,148,244	1.6%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、災害復旧支援関連事業、国・県補助関連事業、制度改正関係事業など、急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

1 災害復旧支援関連事業

(1) 農業経営等復旧・再開支援対策事業（産業振興部） 738

令和6年7月9日および7月24日からの大雨により被害を受けた農業者等に対し、防除費用や令和7年度の再生産に向けた種苗等の購入費用を補助する。
＜債務負担行為設定 1,735千円＞

- ・大豆の防除費用補助（補助率 県1/3以内、市1/3以内）
- ・野菜・花きの防除費用補助（補助率 県1/2以内、市1/3以内）
- ・大豆の種子購入費用補助（補助率 県1/3以内、市1/3以内）
- ・野菜・花きの種苗購入費用補助（補助率 県1/2以内、市1/3以内）

2 国・県補助関連事業

(1) **新** 老人福祉施設整備費補助金（福祉保健部） 4,092

高齢者施設等の老朽化に伴う大規模修繕の費用を補助する。

- ・補助率 国10/10

3 制度改正関係事業

(1) **新** 生活保護システム改修経費（福祉保健部） 2,332

生活保護法の改正等に伴い、進学・就職準備給付金の支給および就労自立給付金の算定方法の見直しに対応するため、システムを改修する。

4 その他の事業

(1) **新** 水害ハザードマップ更新経費（総務部） 4,707

秋田県が管理する馬踏川および新波川について、浸水想定区域図が公示されたことに加え、新たに水位周知河川に指定されたことから、水害ハザードマップに反映し、市民に配布するとともに、市のホームページで周知する。

- (2) 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（企画財政部） 175,259
 今年度のふるさと納税寄附金が目標金額を上回る見込みであることから、返礼品発送業務等の経費を増額する。
 ・今年度寄附目標額 当初4億5,000万円→見込8億円
- (3) 基幹系システム標準化事業（企画財政部） 33,223
 国の標準準拠システムへの移行に向け、ガバメントクラウドへの接続等の準備作業を前倒して実施する。
- (4) 商工業振興奨励措置事業（産業振興部） 270,848
 本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新增設に対し助成する。
 ・対象企業 当初13社→見込18社
- (5) 新規立地企業オフィス確保支援事業（産業振興部） 1,401
 本市の誘致認定を受けた企業等がレンタルオフィス等に入居する費用への補助について、申請件数が増加する見込みであることから、補助金を増額する。
 ・対象企業 当初8社→見込13社
- (6) 有害鳥獣駆除捕獲対策事業（産業振興部） 1,277
 昨年を上回るクマ等の目撃情報により、鳥獣被害対策実施隊の活動回数が増加していることから、活動に係る報酬を増額する。
- (7) 冬みち安全安心対策除雪強化事業（建設部）
 除排雪体制の維持を図るため、来年の降雪期前の配備に向け、除雪機械を購入する。 <債務負担行為設定 163,300千円>
 ・除雪グレーダ 2台
 ・大型ロータリ除雪車 1台
- (8) 新 秋田空港周辺テレビ共同受信施設設置等事業費補助金 866
 （都市整備部）
 秋田空港を利用する航空機によるテレビの受信障害対策として設置した雄和平尾鳥中村地区のテレビ共同受信施設について、修繕に必要な費用の一部を補助する。
 ・補助率 1/3

(9) **新** 秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校整備事業

57,296

(教育委員会)

老朽化した秋田南中学校の改築に当たり、築山小学校および中通小学校の統合校を併設した小中併設校を整備するため、建設予定地の地質調査等を行う。

また、令和6年度から令和8年度までの継続費を設定し、新校舎の基本設計および実施設計を行う。

・継続費総額 348,000千円

年度	令和6	7	8
年割額	—	201,311	146,689

(10) 広面小学校スクールバス車両借上経費 (教育委員会)

広面小学校、太平小学校および下北手小学校の統合に伴い、太平小学校区および下北手小学校区の児童の通学手段として、令和7年度から5年間の複数年契約でスクールバスを運行する。

<債務負担行為設定 285,440千円>

(11) 小学校給食調理業務委託経費 (教育委員会)

各学校に提供する学校給食の調理業務を、令和7年度から3年間の長期継続契約で民間委託する。

<債務負担行為設定 111,463千円>

- ・**新** 大住小学校調理場
- ・御所野小学校、御所野学院中学校共同調理場
- ・勝平小学校等共同調理場
- ・川尻小学校、山王中学校共同調理場
- ・仁井田小学校調理場
- ・下新城小学校等共同調理場 (令和7年度から2年間の長期継続契約)

(12) 浸水対策下水道事業 (上下水道局) 【下水道事業会計】

40,000

公共施設等を活用した雨水貯留機能を有する施設を検討するため、新たに、広面地区を対象とする下水道浸水被害軽減総合計画を策定する。

令和5年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分		水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水
収 入	収益的収入	7,607,368	10,691,082	541,166
	(下段：A)	6,955,262	10,129,867	533,367
	資本的収入	2,851,100	5,846,935	122,280
		2,832,438	5,846,932	122,280
	計	10,458,468	16,538,017	663,446
		9,787,700	15,976,799	655,647
支 出	収益的支出	6,560,978	10,105,794	521,309
	(下段：B)	6,311,093	9,833,794	516,350
	資本的支出	6,468,197	10,235,775	300,949
		6,056,589	9,818,447	296,484
	計	13,029,175	20,341,569	822,258
		12,367,682	19,652,241	812,834
R5年度損益 (A - B)		644,169	296,073	17,017
R4年度末累積欠損金		—	—	—
R5年度末累積欠損金		—	—	—
R5年度末未処分利益剰余金		653,583	920,374	44,802
└ うち当年度純利益		644,169	296,073	17,017
R5年度末内部留保資金残高		5,601,688	2,543,201	630,211
R5年度末建設改良積立金残高		3,401,019	—	—
R5年度末利益積立金残高		2,025,810	—	—
R5年度末引当金残高		1,848,617	1,528,945	37,812
└ うち退職給付引当金		936,170	529,741	21,812
└ うち修繕引当金		912,447	999,204	16,000
[参考] R4年度損益		876,833	624,300	27,785
不良債務比率 (%)		—	—	—

※上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※水道事業会計の5年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については利益積立金への処分を予定している。

※下水道事業会計および農業集落排水事業会計の5年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。